

# ビジョン策定（R2.12）以降の 国土交通省・東京都の動向

令和7年3月27日

# 国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、国土形成計画等の策定(国の動向)

- 国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための「国土強靱化基本計画」を見直し(R5.7閣議決定)
- 国土強靱化の重点的・集中的な対策の実施のため、事業規模等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を策定(R2.12閣議決定/計画期間:R3d~R7d)
- 社会資本整備事業を効果的かつ効率的に実施するための第5次「社会資本整備重点計画」を策定(R3.5閣議決定/計画期間:R3d~R7d)
- 総合的かつ長期的な国土のあり方を示す新たな「国土形成計画」を策定(R5.7閣議決定)

## ○国土強靱化基本計画(R5.7閣議決定)

### <4つの基本目標>

- ①人命の保護
- ②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興

### <基本的な方針(5本柱)>

- 1 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備管理
- 2 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
- 3 デジタル等新技術活用による国土強靱化施策の高度化
- 4 災害時にける事業継続性確保をはじめとした官民連携強化
- 5 地域における防災力の一層の強化(地域力の発揮)

## ○社会資本整備重点計画(R3.5閣議決定)

・国民が「真の豊かさ」を実感できる社会を構築するため、「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の3つの目標に資する社会資本を重点的に整備し、ストック効果の最大化を目指す

### <3つの中期目標と6つの短期目標>

[計画期間:R3d~R7d]

安全・安心の確保	持続可能な地域社会の形成	経済成長の実現
①防災・減災が主流となる社会の実現	③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現	④経済の好循環を支える基盤整備
②持続可能なインフラメンテナンス		
⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)		
⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上		

## ○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12閣議決定)

・激甚化・頻発化する自然災害や大規模地震、インフラの老朽化から、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る  
[計画期間:R3d~R7d]

### <重点的に取り組む対策・事業規模>

- 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策] **約 12.3兆円**
  - 2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策] **約 2.7兆円**
  - 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策] **約 0.2兆円**
- 政府全体 約 15兆円**

⇒5か年加速化対策に続く計画として、「国土強靱化実施中期計画」を策定予定(R7d)

## ○国土形成計画(R5.7閣議決定)

・人口減少等の加速による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機、国際情勢を始めとした直面する課題に対応するため、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を定める  
[計画期間:2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年]

### 目指す国土の姿

「新時代に地域力をつなぐ国土  
～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアルの融合による  
活力ある国土づくり  
～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気象危機、緊迫化する国際情勢に対応する  
安全・安心な国土づくり  
～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む  
個性豊かな国土づくり  
～森の国、海の国、文化の国～

### 国土刷新に向けた重点テーマ

- ①デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
- ②持続可能な産業への構造転換
- ③グリーン国土の創造
- ④人口減少下の国土利用・管理

### 横断的な重点テーマ

- ①国土基盤の高質化
- ②地域を支える人材の確保・育成

# 水害対策に関する動向(流域治水・気候変動を踏まえた治水計画の見直し)(国・都の動向)

- 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川管理者が主体となって行う河川整備等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水」を推進し、総合的かつ多層的な対策を実施
- 気候変動の影響により、2°C上昇に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、河川流量が約1.2倍になるとの試算を踏まえた治水計画の見直し

## 流域治水の推進



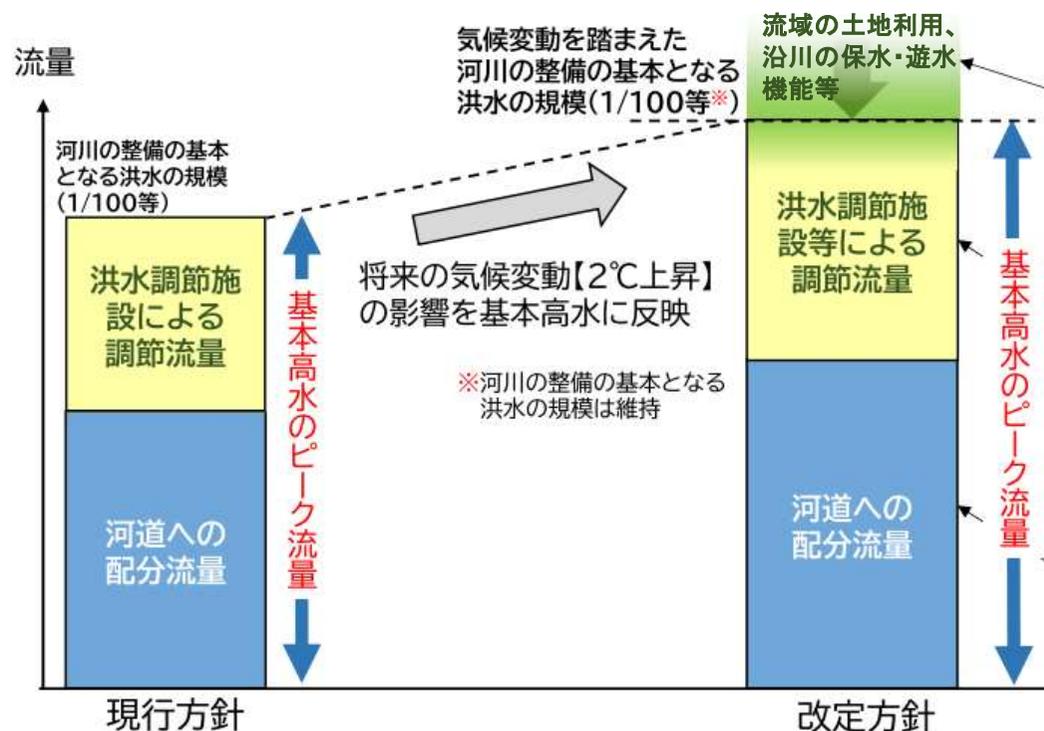
<出典:国土交通省HP「流域治水」の基本的な考え方>

R3.5 「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」(通称:流域治水関連法)公布

R3.3 「流域治水プロジェクト」公表

R6.3 「流域治水プロジェクト2.0」公表

## 気候変動を踏まえた治水計画の見直し



<出典:第137回河川整備基本方針検討小委員会 資料>

【国】 R5.3 「多摩川水系河川整備基本方針」変更

R6.7 「利根川水系河川整備基本方針」変更

R7.1 「荒川水系河川整備基本方針」変更

【都】 R5.12 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」策定

# 東京都の各種計画策定(都の動向)

- 令和5年12月、「100年先も安心」な東京を目指し、「TOKYO強靱化プロジェクト アップグレードI」を策定。5つの危機(「風水害」、「地震」の他、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」及び「感染症」)に対し、2040年代に目指す姿や方向性を提示。気候変動の深刻化など取り巻く状況変化も踏まえ、今後、さらに強化・アップグレード予定。
- 「2050東京戦略(案)～東京 もっとよくなる～」(R7.3月末公表予定)。2050年代のビジョン実現のための政策を取りまとめ
- 「防災都市づくり推進計画基本方針」の改定(案)(R7.3月末公表予定)。不燃化を一層推進するための防災都市づくりを検討

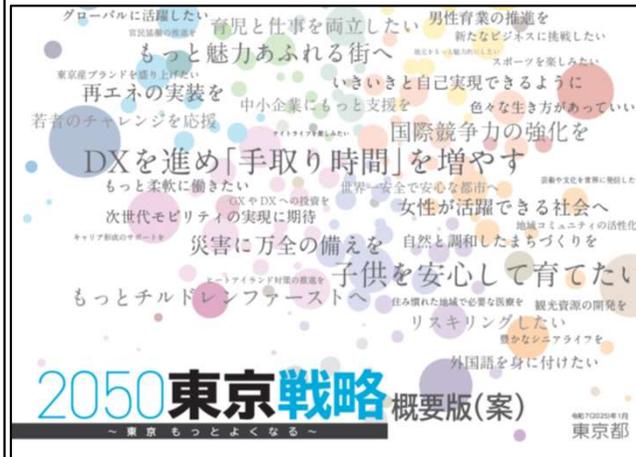
## ○TOKYO強靱化プロジェクト

- ・東京に迫りくる危機克服に向け、2040年代に目指す到達点と、必要な施策・事業規模を提示
- ・世界各地で風水害や地震が頻発する中、5つの危機への備えをレベルアップ



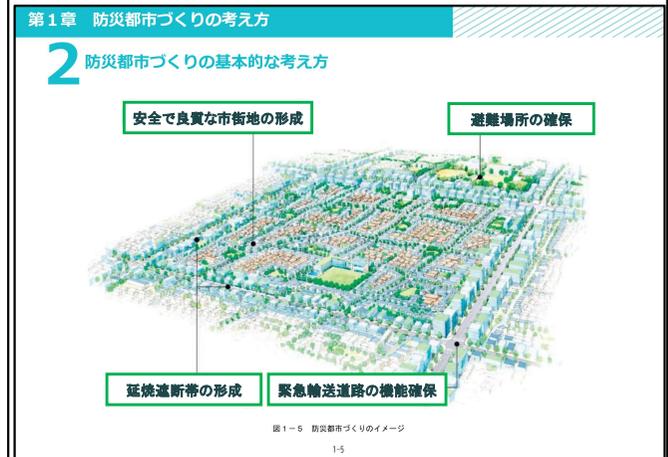
## ○2050東京戦略

- ・2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の新たな羅針盤
- ・2050年代のビジョンに都市の強靱化を明記



## ○防災都市づくり推進計画 基本方針

- ・新たな視点で効果的な施策を展開し、不燃化を一層推進するため、防災都市づくりに関する目標や施策について検討し、本計画を改定



# 東京都技術会議<sup>※</sup>での取組(都の動向)

- DXの活用等により、生産性・安全性・品質の向上、技術継承を図り、強靱で持続可能な都市を実現
- インフラ整備におけるDX活用の将来像に向けたロードマップを提示

※ 都の技術系局長級で構成され、都政の重要かつ緊急な課題に対し、技術的側面から意見交換等を行う会議

## フェーズごとの目指すべき将来像

### 計画Phase

- 現状のインフラが抱える課題について、次の検討段階に還流させるための**データ取得を適切・効率的に実施**
- 必要な**データが効率的に共有・検索され**、受発注者双方ともに技術的検討に注力できる環境
- AIを活用したデータ分析に基づき、**より効率的な事業計画を立案**

### 設計Phase

- 設計上の疑問を**すぐ検索、瞬時に解決**
- BIM/CIMなどの活用により、あらかじめデジタル空間において、不具合や手戻り等を確認し、想定し得る施工上の**課題を解決した上で、積算・発注**
- 設計、積算、照査にAIを活用し、**一連の事務で生じる手間を大幅に削減**

### 施工Phase

- クラウドの管理システムや遠隔臨場の活用により、**リアルタイムで進捗管理やデータ共有が可能になり、工事監督に係る手続が迅速化、作業効率が向上**
- ICT建機の遠隔操作や自動化により、**現場作業が効率化、安全性向上、エネルギー効率の最適化**

### 維持管理Phase

- ドローンやロボットを活用し、**日常点検や清掃が無人化・自動化**
- 点検結果を蓄積することで、AIが**リアルタイムに異常を検知、修繕が必要な箇所を自動判読・抽出**
- AIが技術継承に寄与**するとともに、非常時には必要な**防災対応をAIが補助**

## 将来像に向けた主なロードマップ

### STEP 1

### STEP 2

### STEP 3

#### 設計Phase

積算×AI

積算（照査）の効率化を検討

積算（照査）の自動化

積算の効率化を検討

積算の自動化

#### 維持管理Phase

システム構築×AI  
《維持管理》

システムを構築

修繕箇所の自動抽出（試行）

修繕箇所の自動抽出